

事業計画書目次

[都筑区]

3款2項1目

自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	デジタル化推進事業	2,000	2,000	0	0	2,000	2,000	新規
2	区役所改善推進事業	12,043	12,043	12,057	12,057	△14	△14	
3	自治会・町内会支援事業	5,260	5,260	3,797	3,797	1,463	1,463	拡充
4	安全・安心なまちづくり事業	9,583	9,583	9,782	9,782	△199	△199	
5	環境にやさしいまち推進事業	1,369	1,369	2,239	2,239	△870	△870	
6	文化活動支援・スポーツ振興事業	2,629	2,629	2,629	2,629	0	0	
7	広報・広聴事業	2,359	1,887	2,291	1,819	68	68	拡充
8	メイドインつづき推進事業	5,796	5,796	5,820	5,820	△24	△24	
9	まちづくり総合調整事業	2,845	2,845	2,845	2,845	0	0	
10	つづき水と緑の魅力アップ推進事業	983	813	515	365	468	448	拡充
11	ハマロード・サポーター、愛護会等活动推進事業	3,464	3,464	4,789	4,789	△1,325	△1,325	
12	街のにぎわいづくり事業	6,229	6,229	6,419	6,419	△190	△190	
13	都筑 国際交流プログラム	1,935	1,935	2,030	2,030	△95	△95	
14	地域支援の種(たね)事業	1,476	1,476	1,191	1,191	285	285	拡充
15	災害にそなえる自助・共助の推進事業	4,896	4,896	4,452	4,452	444	444	拡充
16	危機管理対策推進事業	9,765	9,765	12,602	12,602	△2,837	△2,837	
17	横浜ビー・コルセアーズ応援事業	600	600	600	600	0	0	
18	市民活動・生涯学習支援事業	3,007	3,007	2,844	2,844	163	163	拡充
19	地域de育む青少年事業	983	983	1,041	1,041	△58	△58	
20	保育所を拠点とした地域子育て支援事業	3,415	2,996	3,230	2,741	185	255	拡充
21	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業	12,428	12,190	9,620	9,620	2,808	2,570	拡充
22	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業	3,561	3,561	3,737	3,737	△176	△176	
23	つづき健康づくりサポート事業	2,193	2,193	2,841	2,841	△648	△648	
24	地域で支える高齢者支援事業	534	534	813	813	△279	△279	
25	障害者交流啓発事業	1,102	1,102	1,152	1,152	△50	△50	
26	食と暮らしの安全推進事業	788	788	931	931	△143	△143	
	未来につなぐオリンピック・パラリンピック事業	0	0	600	600	△600	△600	
	計	101,243	99,944	100,867	99,756	△1,624	△1,812	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	都筑区	総務課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	デジタル化推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,000	0	0	0		2,000
令和3年度	0	0	0	0		0
増△減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,000	2,000	2,000
2,000	2,000	2,000

事業概要	DX (デジタル・トランスフォーメーション) を推進し、区民サービス向上や業務効率化につなげるため、ICT環境を整備します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果 (必要性)	区民サービス向上や業務効率化につなげるため、インターネット接続用無線LAN環境 (公衆無線Wi-Fi) やWEB会議などインターネットを活用する環境整備を進めます。							
根拠・データ等	横浜市のデジタル化に関する推進計画 (令和3年度策定予定) を踏まえ、区役所のデジタル化に取り組みます。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
Wi-Fi接続人数	単位	目標	—	—	7,200	7,200	7,200	7,200
	人	実績	—	—				
	単位	目標						
	部	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	インターネット接続用無線LAN環境の整備：7～8月 WEB会議用の端末、WEB会議ソフト等を拡充：7～8月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	デジタル化推進事業	2,000	0	2,000	インターネット接続用無線LAN環境整備等による増
細事業合計		2,000	0	2,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	中村 隆幸	川崎 和則	藤本 和哉	

事業区課	都筑区	総務・税務・こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区役所改善推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,043	0	0	0		12,043
令和3年度	12,057	0	0	0		12,057
増△減	△ 14	0	0	0	0	△ 14

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	10,868	10,868	21,736	13,690	13,690	27,380	11,683	11,683	23,366
決算	14,065	14,065	28,130	14,917	14,917	29,834	20,232	20,232	40,464

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区民満足度の向上のため「あったかハートつづき宣言」に基づき、窓口サービス等の改善を改革推進委員会等で検討し、実施します。 ・人権意識の向上を目的として、人権啓発事業を実施します。 ・区民満足度向上のため、庁舎内の環境整備を検討し実施します。 ・確定申告の時期に、専門知識を持つ税理士等の協力を得て確定申告（医療費控除の還付申告）に係る申告書の作成支援・受付を行います。 ・保育所や子育て関連の相談のため来庁した区民に対し、適切かつ丁寧なご案内をすることにより区民満足度の向上を図ります。
事業開始年度	平成16年度

根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、所得税法、地方税法等
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」、正確・迅速・丁寧な業務の遂行

事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所改善推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 都筑区改革推進委員会（チームつづき）の運営 <ul style="list-style-type: none"> 区民満足度向上のための窓口サービス等の改善や職員満足度向上のための一体感のある区役所づくりをします。 (2) 人権啓発講演会 <ul style="list-style-type: none"> 有識者に講演会講師を依頼し、より多くの区民・職員等への啓発を行います。 ・区庁舎等環境改善 <ul style="list-style-type: none"> 区民満足度向上のために窓口サービス等の改善や、庁舎内の環境整備が求められています。 ・統計情報提供事業 <ul style="list-style-type: none"> 都筑区にかかる統計データを、広く活用してもらうために都筑区統計要覧を発行します。データはpdf形式、xlsx形式、csv形式をホームページに掲載します。 (便覧配架先) 都筑区総合庁舎1階総合案内窓口、5階53番窓口 ・税理士による確定申告受付事業 <ul style="list-style-type: none"> 都筑区民が確定申告の申請を税務署で行う場合、青葉区市ケ尾町の緑税務署に行く必要があり、区民にとって距離的に遠く不便なため、区民が訪れやすい都筑区役所で、税理士等による確定申告書の作成相談・受付を行い、区民満足度の向上を図ります。 ・来庁者サービスアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 都筑区は若い世代の割合が高いことから、保育所や子育て関連の相談等も多く、また相談内容も複雑多岐にわたる傾向にあるため、適切な窓口にご案内することが求められています。
--------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・税理士による確定申告受付事業 <ul style="list-style-type: none"> 確定申告受付件数実績 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>平成29年度1,657件、平成30年度1,471件、令和元年度934件、令和2年度617件 ・来庁者サービスアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 窓口相談件数実績 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年度24,245件、2年度19,840件、3年度22,000件（見込）
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権啓発講演会参加者数	単位	目標	400	400	500	500	500	500	500
	人	実績	433	中止					
統計要覧発行部数	単位	目標	350	350	350	350	350	350	350
	部	実績	200	200					
確定申告受付件数	単位	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	件	実績	934	617					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所改善推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 改革推進委員会の運営 通年 (2) 人権啓発講演会 企画：6～8月、開催：12月 ・区庁舎等環境改善 通年 ・統計情報提供事業 <ul style="list-style-type: none"> 作成：9月～R5.1月、発行：2月 ・税理士による確定申告受付事業 <ul style="list-style-type: none"> 税理士：令和5年2月16日～3月15日（期間中平日の10日間） 申告受付協力者（1名）：令和5年2月16日～3月15日（期間中平日の19日間） ・来庁者サービスアップ事業 通年
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区役所改善推進事業	774	1,218	▲ 444
②	区庁舎等環境改善	7,781	7,251	530	実績による増
③	統計情報提供事業	29	29	0	
④	税理士による確定申告受付事業	359	364	▲ 5	税理士報酬単価見直しによる減
⑤	来庁者サービスアップ事業	3,100	3,195	▲ 95	実績による減
	細事業合計	12,043	12,057	▲ 14	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	中村 隆幸	川崎 和則	鎌谷 真理恵

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	自治会・町内会支援事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,260					5,260
令和3年度	3,797					3,797
増△減	1,463	0	0	0	0	1,463

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	2,586	3,429	4,016	5,260	5,260	5,260
市債+一般財源	2,586	3,429	4,016	5,260	5,260	5,260
決算 事業費	2,549	3,061	2,630			
市債+一般財源	2,549	3,061	2,630			

事業概要	既存自治会町内会に対する各種支援を通じ、地域の活性化を図ります。また、自治会町内会活動を通じ地域活動に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。あわせて地域コミュニティの活性化を図るため、自治会町内会への加入促進を促します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	都筑区自治会町内会永年在職者表彰要綱 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果(必要性)	1 自治会町内会長感謝会の開催 自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。 2 区連会資料の配送 毎月実施する区連会定例会にて行政等から回覧等を依頼する資料や掲示物を区内自治会町内会へ配送します。 3 自治会町内会加入促進事業 地域活動を促すため、自治会町内会への加入促進を連合町内会等と連携しながら行います。 ・自治会町内会と連携し、未加入世帯、未設立マンションへの働きかけを実施します。 ・自治会町内会の活動を紹介する冊子を作成し、転入手続窓口、区内各駅や施設等のPRボックス等で配布し、加入を促します。 ・社団法人神奈川県宅地建物取引業協会横浜北支部 宅建つづき会と連携し、不動産会社窓口において冊子を配布します。 ・効果的な加入促進策を推進するため、自治会町内会と連携して加入状況等についての調査・分析を行います。							
根拠・データ等	都筑区自治会町内会永年在職者表彰要綱 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 自治会町内会加入率 R2：59.9% H31：61.4% H30：63.0%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区連会資料配送	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	回	実績	11	11				
自治会町内会長感謝会の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0(中止)	1				
町内会紹介冊子発行部数	単位	目標	-	-	10000	30000	30000	30000
	部	実績	-	-				
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会長感謝会の開催	904	893	11	被表彰者数変更に伴う増
	②	区連会資料の配送	1,338	1,338	0	-
	③	自治会町内会加入促進	3,018	1,566	1,452	自治会町内会紹介冊子の発行、加入促進策の調査検討による増
細事業合計			5,260	3,797	1,463	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	篠崎 浩晶	田野井 敏行	辻 恵美

事業区課	都筑区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	安全・安心なまちづくり事業							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,583					9,583
令和3年度	9,782					9,782
増△減	△ 199	0	0	0	0	△ 199

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	9,746	9,728	9,782
市債+一般財源	9,746	9,728	9,782
決算			
事業費	9,727	9,521	9,678
市債+一般財源	9,727	9,521	9,678

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,586	9,583	9,583
9,583	9,583	9,583

事業概要	都筑区民の安全で安心な暮らしを実現するため、交通安全啓発、防犯パトロール支援、スクールゾーン協議会支援、放置自転車対策を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全基本法、横浜市自転車等放置防止に関する条例、都筑区地域防犯活動助成金交付要綱、都筑区小学校区交通安全・防犯対策事業補助金要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
事業目的・効果(必要性)	都筑区民の安全で安心な暮らしを実現するため、警察署等と協力し、犯罪や交通事故を未然に防ぎ、交通安全啓発や防犯パトロールの支援、スクールゾーン協議会支援を行います。駅周辺に集中する放置自転車対策を行うことによって、バリアフリー空間を確保し、事故を未然に防ぐことにつながることも街の景観維持に努めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内犯罪認知件数 <実績推移> 元年 799件、2年 633件 3年 306件 ※3年は、1～6月暫定値 区内交通事故件数 <実績推移> 元年 483件、2年 430件 3年 230件 ※3年は、1～6月暫定値 区内放置自転車台数(年度累計) <実績推移> 元年度 236件、2年度 143件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域防犯活動助成金交付団体	単位	目標	100	103	103	103	103	103
	団体	実績	109	106				
交通安全教室回数(小中高齢)	単位	目標	10	9	13	11	11	12
	回	実績	10	4				
放置禁止区域内自転車台数(11月調査)	単位	目標	201	200	110	100	90	80
	台	実績	219	136				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：放置自転車重点監視エリアの設定 令和3年度：交通安全教室の重点対象者設定(高齢者、子ども) 令和4年度：交通安全重点啓発行の設定(車道横断、自転車利用) 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全運動事業	281	281	0	
	②	放置自転車対策事業	2,624	2,823	▲ 199	実績による減
	③	地域防犯活動推進事業	4,229	4,229	0	
	④	子ども防犯・交通安全推進事業	2,449	2,449	0	
細事業合計		9,583	9,782	▲ 199		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 篠崎 浩晶	係長 田野井 敏行	地域振興 係 森 居子
--------------------	-------------	--------------	----------------

事業区課	都筑区	区政推進・地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	環境にやさしいまち推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,369					1,369
令和3年度	2,239					2,239
増△減	△ 870	0	0	0	0	△ 870

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	3,152		3,152	1,714		1,714	2,122		2,122	1,369		1,369	1,369		1,369		1,369	1,369
市債+一般財源		3,152	3,152		1,714	1,714		2,122			1,369	1,369		1,369	1,369		1,369	1,369
決算	2,934		2,934	1,546		1,546	1,625		1,625									
市債+一般財源		2,934	2,934		1,546	1,546		1,625										

事業概要	<p>横浜市では「横浜市地球温暖化対策実行計画」に取り組み、温暖化対策の強化を図っています。また、「SDGs未来都市・横浜」として持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。都筑区としても地球温暖化を始めとする環境問題への対策について区民へのPRを進めるとともに、地球環境に優しい生活の普及啓発を推進します。</p> <p>また、きれいな街づくりのため、地域清掃活動の支援、不法投棄防止対応、ヨコハマ3R夢プラン普及啓発などの取組を積極的に進めます。</p>							
事業開始年度	平成8年							
根拠法令・方針決裁等	都筑区地球温暖化対策・3R夢推進会議設置要綱、横浜市地球温暖化対策実行計画、地球温暖化対策の推進に関する法律、ヨコハマ3R夢プラン、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例、クリーン・3R夢都筑区推進功労者表彰要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針施策5「花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち」							
事業目的・効果(必要性)	<p>地球温暖化の進行は深刻な状況にあり、都筑区としても区民に環境問題への取組を呼びかけ、環境にやさしい身近な取組の普及啓発を推進していくことが求められています。</p> <p>また、コロナ禍による高い在宅傾向によりごみと資源の排出量は増加しています。正しいごみと資源の分別や食品ロス・ワンウェイプラスチックの削減など、3R行動に対する区民・区内事業者等の理解をこれまで以上に深めるためのPR・啓発活動などを継続していく必要があります。併せて、きれいな街づくりの取組として地域清掃支援や不法投棄防止対策等も継続して行うことが必要です。</p>							
根拠・データ等	横浜市域の温室効果ガス排出量(H30)、横浜市「ごみと資源の総量」(R1)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
SDGs環境フェア参加延べ人数	単位	目標	150	150	180	200	220	250
	人	実績		120				
地域清掃支援数	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	件	実績	86	44				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>SDGs啓発事業：イベント開催(2月)</p> <p>温暖化対策事業：緑のカーテン種苗等配布(5月)、栽培報告パネル展実施(11月)</p> <p>クリーン推進事業、ヨコハマ3R夢推進事業：通年で実施</p> <p>都筑区温暖化対策・3R夢推進会議：会議、表彰式実施(5月)</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	SDGs啓発事業	215	870	▲ 655	局予算活用による減
②	温暖化対策事業	277	477	▲ 200	緑のカーテンマニュアル完成による減	
③	クリーン推進事業	613	625	▲ 12	在庫活用による減	
④	ヨコハマ3R夢推進事業	234	234	0		
⑤	都筑区温暖化対策・3R夢推進会議	30	33	▲ 3	在庫活用による減	
細事業合計		1,369	2,239	▲ 870		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 大介 高津 功	係長	新井 光恵 金子 将行	企画調整 係	中村 由佳
--------------------	----	---------------	----	----------------	--------	-------

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	文化活動支援・スポーツ振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,629					2,629
令和3年度	2,629					2,629
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,969	1,969	2,069	2,629	2,629	2,629
決算	市債＋一般財源	1,969	1,969	2,069	2,629	2,629	2,629
決算	事業費	1,624	1,680	1,158			
決算	市債＋一般財源	1,624	1,680	1,158			

事業概要	<p>区民及び区内活動団体の文化活動を活発にするため、区民の自主的な運営により、日ごろの成果を広く発表する機会を提供します。</p> <p>体育協会によるスポーツ活動の普及・振興を支援するとともに、区民が気軽に参加できるイベントとして都筑ふれあい健康マラソン大会を実施し、様々な競技大会の成績優秀者を表彰します。また、パラスポーツに関連するイベントを実施し、広く区民がスポーツに親しむための取組を実施します。</p> <p>令和2年3月に策定した「都筑区読書活動推進目標」に基づき、地域全体で読書活動を推進する取組を実施します。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	都筑区民文化補助金交付要綱・横浜スポーツ推進計画・都筑区体育協会補助金交付要綱・都筑ふれあい健康マラソン大会実行委員会補助金交付要綱・都筑スポーツ・文化賞表彰実施要綱及び細則・横浜市民の読書活動の推進に関する条例（平成26年4月1日施行）・横浜市民読書活動計画（平成26年3月策定）・都筑区読書活動推進目標（令和2年3月策定）							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」							
事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> 区内では様々な文化活動が活発であり、その中で区民が日ごろの活動の成果を広く発表する機会が求められています。 年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの普及・振興が求められています。 区民の読書活動を支える担い手の不足や社会的な活字離れの傾向がある中で、読書を通じて言葉を学び、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けるために、読書活動推進の取組が求められています。 							
根拠・データ等	<p>《都筑区民文化祭事業》 令和元年度実績</p> <p>1 展示部門（会場 区民ホール） 出展者数：写真81人、花31人、絵画・文芸44人、書道77人、工芸68人 特設コーナー参加者数：171人</p> <p>2 舞台部門（会場 都筑公会堂）</p> <p>(1) クラシック（出演10団体161人、観客620人）</p> <p>(2) ライブステージ（出演12団体52人、観客200人）</p> <p>(3) パフォーマンスⅠ（出演12団体303人、観客数1,100人）</p> <p>(4) パフォーマンスⅡ（出演10団体363人、観客数1,700人）</p> <p>《読書活動推進事業》 統計データ</p> <p>1 令和2年度都筑図書館利用状況：貸出冊数約80万冊、入館者数約60万人</p> <p>2 平成30年度「国語に関する世論調査」16歳以上男女 文化庁 一か月に全く本を読まない人の割合：47.3% 読書量をふやしたいと思う人の割合：60.4%</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
都筑区民文化祭	単位	目標	展示 250人 舞台 40団体					
	人団体	実績	展示 301人 舞台 45団体	中止				
マラソン大会申込者数	単位	目標	1500	350	350	1500	1500	1500
	人	実績	1394.0	324.0				
読書事業参加者数	単位	目標	200	300	500	600	600	600
	人	実績	180	240				
事業スケジュール	<p>《都筑区民文化祭事業》 平成6年度：事業開始 平成8年度：区民文化祭開始</p> <p>《読書活動推進事業》 平成27年度：事業開始、都筑区読書活動推進目標制定 令和元年度：都筑区読書活動推進目標改訂</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	都筑区民文化祭事業	815	815	0	
	②	体育協会活動補助事業	405	405	0	
	③	都筑ふれあい健康マラソン大会事業	609	609	0	
	④	都筑スポーツ・文化賞事業	250	250	0	
	⑤	地域の読書活動推進事業	300	300	0	
	⑥	パラスポーツ関連イベントの開催	250	250	0	
	細事業合計		2,629	2,629	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	篠崎 浩晶	関 隆幸	内藤 弘介

事業区課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報・広聴事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,359	0	0	472		1,887
令和3年度	2,291	0	0	472		1,819
増△減	68	0	0	0	0	68

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,529	1,910	1,955	2,195	2,195	2,195
市債+一般財源	896	1,478	1,483	1,723	1,723	1,723
決算	1,634	1,902	1,951			
市債+一般財源	1,128	1,487	1,536			

事業概要	区民に積極的に区政情報の提供を行い区民生活の利便性を高めるとともに、区政への理解を深めます。また、「市民の声」事業等広聴事業により多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受信ガイドライン、PRボックス等の使用に関する取扱要領、「市民の声」事業の実施に関する取扱要領ほか							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の将来人口推計によると、都筑区は2023年まで人口の増加が続くとされています。転入者をはじめとした多くの区民に対し、インターネットなど多様な手法により情報提供を行う必要があります。 ・「市民からの提案」をはじめ、地域における意見交換会など様々な広聴手法により区民ニーズや地域の課題を把握し、市政や区政に反映させていく必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区の人口【横浜市の将来人口推計(平成29年12月)】 令和2年：213,762人、令和3年：213,879人、令和4年：213,931人、令和5年：213,939人、令和6年：213,902人 ・市政情報の入手方法【横浜市の広報に関するアンケート調査結果(令和2年度)】 広報紙(広報よこはま) 67% ・市のウェブサイトの利用頻度【横浜市の広報に関するアンケート調査結果(令和2年度)】 市のウェブサイトを利用している人：49% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
フォトニュースつづき	単位	目標	30	25	30	30	30	30
	回	実績	39	23				
ホームページアクセス件数	単位	目標	-	-	250,000	250,000	250,000	250,000
	件	実績	201,027	241,877				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成24年度：ツイッター運用開始 令和2年度：都筑区ハンドブックの発行 令和3年度：広報よこはま都筑区版アンケート調査実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報研修の実施	60	60	0	
	②	インターネット広報	295	50	245	パソコン・編集ソフト購入による増
	③	PRボックスの活用	1,125	1,051	74	郵送料の増
	④	都筑区ハンドブック発行事業	707	707	0	
	⑤	都筑区記録写真撮影事業	100	100	0	
	⑥	主要事業の広報、地域における意見交換会	72	73	▲1	過年度実績による減
	⑦	広報区版アンケート調査の実施	0	250	▲250	前年度アンケート実施に伴う減
	細事業合計		2,359	2,291	68	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	川島 大介	豊福 芳乃	小泉 弾

事業区課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	メイドインつづき推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,796	0	0	0		5,796
令和3年度	5,820	0	0	0		5,820
増△減	△24	0	0	0	0	△24

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,983	4,983	5,970	5,796	5,796	5,796
	市債+一般財源	4,983	4,983	5,970	5,796	5,796	5,796
決算	事業費	4,692	4,692	5,013			
	市債+一般財源	4,692	4,692	5,013			

事業概要	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内でとれた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を実施します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、都市計画マスタープラン							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 都筑区は製造事業所数及び農家戸数が多く、18区中でも従業者数が上位となっています。こうした製造事業所は、雇用の場になるとともに、横浜市の税収に貢献しています。しかし、近年は厳しい経済状況となっており、販路開拓をはじめとした企業・農業の取組を区としてもサポートしていく必要があります。 都筑区の中小製造業では、優秀な技術や独自の製品を持つ事業所が多数存在しますが、中小規模な企業であるため、販路拡大へ大がかりな人的、金銭的投資をすることが難しい状況であるという課題があります。また、住宅と工場が隣接する地域が多くあり、身近に製造事業所の活動に触れていただく機会を提供することを通じて、相互の理解を深めていくことが必要です。 都筑区は、農家戸数や小松菜・ほうれん草の作付け面積が市内トップクラスであるなど農業も盛んであり、消費地も近くにあることから、その魅力をPRし、さらなる地産地消の推進を支援する必要があります。 昨今の地産地消への関心の高まりや都筑野菜を入手できる場所や情報についてのニーズがあり、都筑野菜を様々な場面で活用することによって、都筑区民のふるさと意識の醸成や都市農業への理解を深めていく必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 行政区別事業所数・従業者数(2019年工業統計調査) 事業所数：366事業所(市内2位) 従業者数：10,712人(市内3位) 区内小規模製造業構成比(2019年工業統計調査) 都筑区全体：366事業所 うち従業員数が300人未満：361事業所(99%) 農林業センサス(27年) 農家戸数：479戸(市内1位)、農地面積222ha(市内2位) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
出展企業数	単位	目標	35	35	35	35	35	35
	社	実績	32	24				
冊子掲載企業数	単位	目標	45	45	45	45	45	45
	社	実績	41	41				
朝市開催数	単位	目標	22	37	45	50	50	50
	回	実績	33	10				
事業スケジュール	平成22年度：事業開始 平成27年度：横浜市とイケア・ジャパン株式会社の連携協定締結によりIKEA港北にて出張朝市を開始 平成30年度：メイドインつづき(中小製造業支援)PR動画制作 令和元年度：都筑野菜クッキング実施 令和3年度：都筑野菜グルメスタンプラリー実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小製造業支援	4,010	3,870	140	事業PRイベント実施回数 の増加に伴う増
	②	地産地消の推進	1,786	1,950	▲164	予算執行実績による減
細事業合計			5,796	5,820	▲24	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	川島 大介	新井 光恵	館 泰子

事業区課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	まちづくり総合調整事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,845	0	0	0		2,845
令和3年度	2,845	0	0	0		2,845
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	6,155	5,280	4,995
市債+一般財源	6,155	5,280	4,995
決算 事業費	4,646	3,187	3,001
市債+一般財源	4,646	3,187	3,001

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,845	2,845	2,845
2,845	2,845	2,845

事業概要	まちづくりに関する区民の声を聴き、地域の課題解決等を図るための検討や取組を進めるとともに、関係行政機関や区内企業・教育機関等との連携を進めます。また、地域の実情に応じたきめ細やかなまちづくりの普及・啓発を進め、区民主体のまちづくりを支援します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地域まちづくり推進条例							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果 (必要性)	都筑区は、青少年や子育て世代などの若い世代が多く、また、商業施設や住宅が次々と整備され、人口増加が著しいなど、市内他区とは異なる課題を有しています。一方で、事業所数も多く、地域課題の研究に熱心な大学も立地しているという特色もあります。区の地域活性化と区特有の課題の把握・解決には、住民・企業・学校・関連官公庁等との連携が必要不可欠であり、地域の学校や企業等と連携した取組の推進や情報交換の活性化が必要です。また、良好な住環境を維持・形成するためには、地域の実情に応じたルールづくりやまちづくりを進める必要があります。まちづくりに関する区民の声や意識を把握し、地域で抱えているものの解決の難しい問題や、新たな社会環境の変化に対応していくための取組の必要性、日常感じている不便の改善など、様々な課題の中で、重要性の高いもの、改善効果が高く見込めるもの、改善の可能性のあるものに対して、優先的に解決に向けた取組が必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・根拠法令「地域まちづくり推進条例」 ・地域まちづくり組織・グループ：7団体/建築協定：9地区/地区計画：9地区/まちづくり協議：1地区/土地区画整理事業：2地区 ・区内生活交通バス路線（73、80、300、302、318系統） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生活交通バス 路線PR広報物 発行	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度 事業開始 平成28年度 都田・池辺地区ボランティアバス実証運行開始 令和元年度 都田・池辺地区ボランティアバス本格運行開始 令和2年度 区民文化センター（仮称）機運醸成事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	企画調整・情報収集提供		2,545	1,945	600
②	区民文化センター（仮称）機運醸成事業		300	300	0	
③	まちの課題解決		0	600	▲600	企画調整・情報収集提供へ統合
細事業合計			2,845	2,845	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	川島 大介	新井 光恵	館 泰子

事業区課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	つづき水と緑の魅力アップ推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	983			170		813
令和3年度	515			150		365
増△減	468	0	0	20	0	448

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,218	2,639	2,565	983	983	983
	市債+一般財源	2,028	2,489	2,415	813	813	813
決算	事業費	1,860	2,107	1,070			
	市債+一般財源	1,749	2,018	873			

事業概要	<p>環境創造局と連携し、区内の貴重な緑地の保全や市民の森のPRを進めるとともに、引き続き都筑区花いっぱい運動に取り組むことで、花や緑を大切にすることを醸成します。</p> <p>また、平成26年度に改訂した「都筑区水と緑の散策マップ」を活用し、都筑区の環境資源の魅力を伝えるとともに、マップの更新に向けた情報収集及び利用者の増加に向けたPRを行います。</p>							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜みどりアップ計画 [2019-2023]							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策5「花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>公園が多く、緑道・農業専用地区がある都筑区ですが、その緑被率は、平成13年の38.1%から令和元年には30.0%と、多くの緑が失われている状況にあり、緑の保全が重要な課題となっています。そこで、横浜みどりアップ計画に基づき、市民とともに身近な水や緑を保全・創造し、将来にわたって緑の総量と質の維持・向上を図り、緑の減少に歯止めをかける必要があります。</p> <p>また、平成26年度に改訂した「都筑区水と緑の散策マップ」を、今後も継続して発行するために歳入を得る必要があります。さらに、今後の更新に向けて、内容を充実させるための情報を収集すると共に幅広い世代へマップの活用を促す必要性があります。</p>							
根拠・データ等	令和元年度の緑被率の調査結果について（環境創造局、2年3月）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
散策マップ販売数	単位	目標	750	750	850	850	850	850
	部	実績	446	985				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成22年度 事業開始</p> <p>平成26年度 水と緑の散策マップ作成</p> <p>平成26年度 川和市民の森開園</p> <p>平成29年度 池辺市民の森開園</p> <p>令和元年度 「つづき みどりと花のまち巡り」開始、市民の森PRパネル展開開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都筑区花いっぱい運動推進事業	766	300	466	新規事業実施による増
	②	早淵川・老馬谷ガーデン事業	200	200	0	
	③	散策マップPR事業	17	15	2	令和3年度実績に基づく増
細事業合計			983	515	468	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	川島 大介	中原 一郎	中村 由佳

事業区課	都筑区	土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	ハマロード・サポーター、愛護会等活動推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,464					3,464
令和3年度	4,789					4,789
増△減	△ 1,325	0	0	0	0	△ 1,325

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,023	4,230	4,659	2,463	2,463	2,463
市債+一般財源	2,023	4,230	4,659	2,463	2,463	2,463
決算						
事業費	1,915	3,925	3,442			
市債+一般財源	1,915	3,925	3,442			

事業概要	身近な道路や公園等を清掃、維持管理するボランティア団体（ハマロード・サポーター、公園愛護会、水辺愛護会）や個人に対して都筑区の実情に応じた支援を行い、活動の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	都市公園法、道路法、河川法、都市公園法施行令、横浜市公園条例							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策5「花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち」							
事業目的・効果 (必要性)	道路や公園、緑道など身近な公共空間の維持管理は地域の特性やニーズを取り入れて、地域と協働で行っていくことが重要です。維持管理には多くの人手と多くの管理経費を必要としますが、ボランティア団体や個人の活動によって管理経費を削減することができています。 公共空間の維持管理に尽力いただいているハマロード・サポーター、公園愛護会及び水辺愛護会に対して、従来の物品配布を市内一律で行っていますが、花と緑にあふれるまちとして、より都筑区の実情に応じた物品支援や、専門的な助言を行うことで活動の活性化に繋がります。また、区民協働による取組を一層推進するために、団体のほか個人ボランティアへの支援も行い、ボランティア活動の幅を広げます。							
根拠・データ等	都筑土木事務所管内において、道路・公園等の維持管理に係る予算（令和3年度）は約14億5,800万円 ボランティア団体の活動により、こうした行政経費が縮減されるとともに、花と緑にあふれるまちとして、区内の美化に大きく貢献されています。 都筑区内には、全長約15kmに及ぶ6路線の緑道、40.7kmの自転車歩行者専用道路があり、生活道路としてはもよりのこと、憩いの場所やウォーキングのルートなどとして、区民がいきいきと健やかに暮らすために欠くことのできないものとなっています。 直近の都筑区区民意識調査（令和元年度）では、69.8%の方が「今後社会貢献活動への参加意向あり」と回答しており、活用分野別では「自然・環境保護に関する活動」が最も高く（8.1%）となっています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ハマロード・サポーター 団体数	単位	目標	47	44	45	47	47	47
	団体	実績	44	45				
愛護会 団体数	単位	目標	154	155	155	155	155	155
	団体	実績	155	155				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成18年度：ハマロード・サポーター事業、愛護会活動支援事業開始 平成30年度：外部アドバイザーによる支援開始（のちの活動ステップアップ事業） 令和元年度：都筑緑花塾事業、ちょっとボランティア推進事業開始 令和4年度：都筑緑花塾を終了し、ナチュラルガーデン普及啓発開始（事業名をナチュラルガーデン普及事業へ変更）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ハマロード・サポーター事業	1,369	1,312	57	団体数増加に伴う増
	②	愛護会活動推進事業	641	871	▲ 230	ほ場の増設検討委託終了に伴う減
	③	活動ステップアップ相談事業	400	400	0	
	④	ナチュラルガーデン普及事業	902	2,003	▲ 1,101	事業変更に伴う減
	⑤	ちょっとボランティア推進事業	152	203	▲ 51	実績に伴う減
	細事業合計		3,464	4,789	▲ 1,325	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	田畑 有紀子	東海 幸恵	米村 芽妃

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	街のにぎわいづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,229					6,229
令和3年度	6,419					6,419
増△減	△ 190	0	0	0	0	△ 190

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予算	事業費 4,480	6,205
市債+一般財源	4,480	6,205	5,480	6,229	6,229	6,229
決算	事業費 4,446	5,960	1,653			
市債+一般財源	4,446	5,960	1,653			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・笑顔にあふれ活気あるお祭りを開催することで、地域の賑わいづくりとふるさと意識の向上を図るため、都筑区ふるさとづくり委員会が実施する都筑区民まつりの開催を支援します。 ・商店街の活性化とさらなる地域の賑わいづくりを図るため、商店街魅力発信事業を実施します。 ・ドイツとゆかりの深い地域特性を生かし、「ドイツクリスマスマーケットin都筑」をはじめとした日独の相互理解や国際交流が深まるような取組を実施します。 							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	都筑区民まつり補助金交付要綱、横浜市商店街の活性化に関する条例、都筑・ドイツ交流イベント補助金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区では若い世代の転入出が多く、地域のつながりの希薄化が懸念されています。地域の賑わいの創出及び区民同士の交流の場として都筑区民まつりの開催を支援します。 ・センター南及びセンター北地区には大規模商業施設が集積するなど、商店街としての視認性が低いことから、商店街の認知度向上及び活性化が課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、飲食店を中心とした個店に経営的影響が与えていることから、より一層、商店街の魅力地域に発信していく必要があります。 ・都筑区には、市内在住ドイツ人の約40%が暮らしており、市内最多のドイツ人居住区です。東京横浜逸学園やドイツ系企業なども多く立地していることから、在住ドイツ人への支援に加え、日独の相互理解や国際交流が深まるような取組も求められています。 							
根拠・データ等	《都筑区民まつり》 都筑区民まつりは、区民及び区内の団体・企業の一大イベントとして地域の賑わいを創出しています（来場者数：20万人） 《都筑・ドイツ交流イベント事業》 「ドイツクリスマスマーケットin都筑」は平成24年度に始まり、認知度も着実に高まり、区民に親しまれているイベントとなっています。（来場者数：延べ2万人）令和2年度は専用ホームページを開設し、オンラインで開催しました。（トップページ閲覧数 11,799回、同一者の複数アクセスを除いたユーザー数 7,257人）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
都筑区民まつりの開催	単位	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	人	実績	200,000	0 (中止)				
ワーキング実施回数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	回	実績	11.0	7.0				
ドイツクリスマスマーケットin都筑の来場者数	単位	目標	20,000	5,000	8,000	10,000	20,000	20,000
	人	実績	20,000	7,257 ※オンライン				
事業スケジュール	平成7年度：事業開始 平成23年度：日独交流150周年を契機に日独交流パネル展を開催 平成24年度：ドイツクリスマスマーケットin都筑を開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都筑区民まつり	4,000	4,000	0	
②	商店街魅力発信事業	500	600	▲ 100	新規リーフレット等製作しないことによる減	
③	都筑・ドイツ交流イベント事業	1,729	1,819	▲ 90	周年行事終了による減	
細事業合計		6,229	6,419	▲ 190		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	篠崎 浩晶	田野井 敏行	佐野 弘人

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	都筑・国際交流プログラム					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,935					1,935
令和3年度	2,030					2,030
増△減	△ 95	0	0	0	0	△ 95

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,400	1,550	1,400	1,690	1,690	1,690
市債+一般財源	1,400	1,550	1,400	1,690	1,690	1,690
決算	1,394	1,595	1,400			
市債+一般財源	1,394	1,595	1,400			

事業概要	外国人及び日本人が共に安心して暮らし、活動できるまちづくりを推進します。								
事業開始年度	平成6年								
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、都筑多文化・青少年交流プラザ要綱、都筑多文化・青少年交流プラザ事務取扱要領、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市多文化共生まちづくり指針、青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、都筑多文化・青少年交流プラザの運営団体選定に関する要綱								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」								
事業目的・効果 (必要性)	1 都筑多文化・青少年交流プラザを拠点とし、外国人のための生活情報の提供や外国人支援ボランティアの養成等を行い、外国人居住者を支援します。 2 アフリカ南部に位置するボツワナとの国際交流も盛んであり、これまで都筑・ボツワナ交流児童画展や同国大使館との交流を継続してきました。交流児童画展も第9回目を迎えるにあたり、今後も発展的な交流を続けるため、より幅広い方法を模索していく必要があります。 3 外国人居住者に対する防災対策やコロナ禍での対応について、地域を巻き込んだ取組が求められています。								
根拠・データ等	【都筑多文化・青少年交流プラザの運営】 都筑区には約3,456人(令和3年7月末現在)の外国人登録があり、平成19年11月の開設以来、都筑多文化・青少年交流プラザの入館者数は増加傾向にあります。また、外国人支援団体や青少年グループ、市民活動団体の登録数も高い数値で推移しています。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月～5月まで閉館となり、その間はメール・電話のみの対応となりました。6月以降についても、感染拡大防止のため施設利用や団体登録の利用に制限をかけており利用人数は減少していますが、オンライン等も活用し、引き続き感染防止に配慮した体制で運営しています。 日本語ボランティアによる日本語教室 登録数：6団体 外国人利用人数/年間：のべ3,633人(令和元年度実績)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
入館者数	単位	目標	28,000	8,506	8,000	15,000	28,000	30,000	30,000
	人	実績	28,688	8,506					
入館者数 (外国人)	単位	目標	6,000	6,000	1,300	3,000	6,000	6,000	6,000
	人	実績	5,591	1,365					
新規登録 団体数	単位	目標	100	100	50	70	100	100	100
	団体	実績	100	100					
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成19年度 都筑多文化・青少年交流プラザの開設 平成26年度 都筑・ボツワナ交流児童画展の開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都筑多文化・青少年交流プラザの運営	1,785	1,680	105	自治会町内会向け日本語ボランティア講座の委託費の増
	②	外国人支援事業	150	350	▲ 200	在庫の活用等による委託費の減
細事業合計			1,935	2,030	▲ 95	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	篠崎 浩晶	北川 亮太	樋口 智美

事業区課	都筑区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	地域支援の種(たね)事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,476					1,476
令和3年度	1,191					1,191
増△減	285	0	0	0	0	285

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	—	—	1,018
市債+一般財源	—	—	1,018
決算 事業費	—	—	247
市債+一般財源	—	—	247

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,476	1,476	1,476
1,476	1,476	1,476

事業概要	<p>地域社会は、自治会町内会を中心に、地区社会福祉協議会や学校、NPO法人など、多種多様な関係者によりその運営が担われており、区役所は、地区担当制を通じて地域社会との顔の見える関係性を築いてきました。本事業は、各地区と向き合う中で捉えた地域の特性や現状を踏まえ、地域が抱える個別課題の解決に向けた具体的な支援を行い、区民のみならずの自助共助の取組を下支えすることで、地域運営の総合力を高めることを目的としています。</p>							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果(必要性)	<p>地域運営の総合力を高めるため、地域の活動主体の中心といえる自治会町内会が抱える活動上の課題やニーズに合わせて、個別具体的な支援が求められています。また、地域資源の見える化として、地域運営を担う団体の一つであるNPO法人の活動を紹介するなど、地域の活動主体同士の連携を促すことで、市民主体の地域運営を支援する必要があります。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コミュニティ 応援アドバイザー 派遣回数	単位	目標	—	—	6	9	9	9
	回	実績	—	—				
NPO法人情報誌 発行部数	単位	目標	—	—	24,000	24,000	24,000	24,000
	部	実績	—	—				
職員人材育成 研修回数	単位	目標	—	—	—	2	2	2
	回	実績	—	—				
事業スケジュール	<p>コミュニティ応援アドバイザー派遣、NPO情報誌の発行は令和3年度から新規事業として開始。職員人材育成は、令和3年度まで区配事業で実施していた事業を継続して実施。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コミュニティ応援アドバイザー派遣	405	411	▲6	自前で広報チラシを作成することによる減
	②	NPO法人情報誌の発行	996	780	216	原稿作成委託による増
	③	職員人材育成	75	0	75	新規実施による増
細事業合計			1,476	1,191	285	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	篠崎 浩晶	関口 由里子	北岡 瑞希

事業区課	都筑区	総務・福祉保健・生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	災害にそなえる自助・共助の推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,896	0	0			4,896
令和3年度	4,452	0	0	0		4,452
増△減	444	0	0	0	0	444

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	1,935	3,288	4,452
市債+一般財源	1,935	3,288	4,452
決算			
事業費	1,951	2,596	2,843
市債+一般財源	1,951	2,596	2,843

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,800	3,850	3,800
3,800	3,850	3,800

事業概要	大規模地震や風水害等による被害を軽減するために、自助・共助について啓発するとともに、区民一人ひとりの減災行動や地域における支えあいの取組を支援することにより、地域防災力の向上を図ります。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、都筑区防災計画、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、都筑区地域福祉保健計画、都筑区災害時要援護者支援事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」								
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一人ひとりの「自助・共助」の認識を高め、災害に対する日頃からの心構えや発災時のための備蓄等を進めていただけるよう、より効果的な啓発方法を検討していく必要がある。また、発災時の各種情報の収集手段についても広く周知していく必要がある。 ・「指定緊急避難場所」の概要や開設までの流れについて、地域防災拠点との違い等を地域防災拠点運営委員や自治会町内会の方々へ、改めて周知していく必要がある。 								
根拠・データ等	横浜市地震被害想定、過年度地域防災拠点訓練参加者数、近年の風水害による被害状況								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地域防災拠点訓練参加者数	単位	目標	4,907	592	1,450	1,500	1,750	2,000	2,000
	人	実績	4,907	5,000					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	地域防災拠点運営委員会の支援(通年)、地域防災拠点の通信機器等の整備(9月)、防災・減災講演会(2月) 防災・減災出前講座(通年)、自治会町内会向け防災・減災研修会(11月)、鶴見川水系水害に関する連絡会の開催(2月)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害にそなえる自助・共助の推進事業	1,199	1,199	0
②	災害時要援護者支援事業(つづき そなえ事業)	2,020	2,570	▲550	過年度交付実績を踏まえた減
③	今すぐ取り組む健康づくり	1,494	643	851	冊子増刷に伴う増
④	災害時のペット対策事業	183	40	143	事業拡大による増
	細事業合計	4,896	4,452	444	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	総務課庶務係
	中村 隆幸	水谷 大士	小針 翼

事業区課	都筑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	危機管理対策推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,765					9,765
令和3年度	12,602					12,602
増△減	△ 2,837	0	0	0	0	△ 2,837

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	5,005	9,732	9,410	8,665	8,665	8,665
	市債+一般財源	5,005	9,732	9,410	8,665	8,665	8,665
決 算	事業費	5,239	10,898	19,112			
	市債+一般財源	5,239	10,898	19,112			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体との情報共有や意見交換、訓練を行い、連携強化を図ります。 区役所の各種防災体制（災害対策本部、災害対策警戒本部、災害対策警戒体制（以下「区本部」という。））の円滑な運営を行います。 							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 ・水防法 ・横浜市震災対策条例 ・横浜市防災計画 都筑区防災計画 ・横浜市国民保護計画 ・横浜市緊急事態等対処計画 							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
事業目的・効果（必要性）	近年、大雨による河川の氾濫や土砂災害などの風水害被害が全国的に発生していることを受け、これまでの大規模地震の場合に加えて、より一層の区本部の災害対応が求められています。また、区役所のみならず関係団体・機関との連携を一層深めることにより更なる災害対応力の強化を図ることが求められています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策連絡協議会の開催 29年度：1回/30年度：1回/元年度：1回/2年度：1回（書面開催）/3年度：1回 災害対策連絡協議会防災計画部会 29年度：0回/30年度：1回/元年度：0回/2年度：0回/3年度：0回（見込み） 災害対策連絡協議会帰宅困難者対策部会 29年度：1回/30年度：1回/元年度：1回/2年度：1回/3年度：1回（見込み） 地域医療・保健体制に関する都筑区危機管理対策協議会 29年度：1回/30年度：1回/元年度：1回/2年度：1回/3年度：1回（見込み） 区本部運営訓練 29年度：2回/30年度：2回/元年度：2回/2年度：2回/3年度：2回（見込み） 医療関係機関との連携訓練 29年度：1回/30年度：1回/元年度：1回/2年度：1回/3年度：1回（見込み） 帰宅困難者対策訓練 29年度：1回/30年度：1回/元年度：1回/2年度：1回/3年度：1回（見込み） 区本部の設置 29年度：18回/30年度：10回/元年度：11回/2年度：21回/3年度：8回（8/25時点） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
災害対策連絡協議会総会出席者	単位	目標	63	63	63	63	63	63
	人	実績	56	-				
区本部運営訓練	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び備蓄品の整備、維持・管理（通年） 防災用スピーカーの機器更新（通年） 緊急時情報伝達システムの運用（通年） 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	関係機関と連携した災害対応力の向上	166	166	0	
	②	防災啓発事業の実施	1,279	1,279	0	
	③	区本部体制等の維持・管理	7,504	10,341	▲ 2,837	実績及び参考見積りに基づく積算による減
	④	緊急時情報伝達システムの運用	816	816	0	
細事業合計			9,765	12,602	▲ 2,837	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	中村 隆幸	百瀬 文彦	小野 乃承

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	横浜ビー・コルセアーズ応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	600					600
令和3年度	600					600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	600	600	600	600	600	600
	市債+一般財源	600	600	600	600	600	600
決算	事業費	494	593	510			
	市債+一般財源	494	593	510			

事業概要	都筑区に拠点を置くプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」のPR活動や地域に根差したチーム作りの支援などを行うことで、市民スポーツの振興や地域活性化を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画、スポーツ基本法第2条、第28条							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	横浜ビー・コルセアーズ、都筑区、都筑区連合町内会自治会の3者による、横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定を締結し、横浜ビー・コルセアーズを地域活性化の重要なパートナーと位置づけています。 これまで築いてきた地域の繋がりをより一層強めるとともに、基本協定に基づいた取組を実施し、地元プロスポーツに関わる人を増やし、地域の活力を創出する必要があります。							
根拠・データ等	横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
連携団体数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	組	実績	3	4				
ホームゲーム 平均観戦者数	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	3,105	1,376				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 都筑区応援dayの開催 平成28年度 横浜ビー・コルセアーズ応援パネル展の開催 平成29年度 ビーコルウォーキングイベントの開催 平成30年度 バスケットボール教室の開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地元ファン層の拡大に向けた取組の実施	350	350	0	
	②	都筑区応援dayの開催	150	150	0	
	③	商店街との連携支援事業	100	100	0	
	細事業合計		600	600	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	篠崎 浩晶	関 隆幸	内藤 弘介

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	市民活動・生涯学習支援事業					

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,007					3,007
令和3年度	2,844					2,844
増△減	163	0	0	0	0	163

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,648	2,732	2,844	3,007	3,007	3,007
決算	市債+一般財源	2,648	2,732	2,844	3,007	3,007	3,007
予算	事業費	2,495	2,535	2,583			
決算	市債+一般財源	2,495	2,535	2,583			

事業概要	市民の自主的な学習活動を促進し、市民活動の新たな担い手を発掘・育成するとともに、様々な主体の協働、連携を生み出すことで市民活動を支援します。具体的には講座・イベントの開催や、広報紙の発行、補助金の交付などを行います。
事業開始年度	平成17年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、都筑区市民活動・生涯学習センター要綱、都筑区区民活動補助要綱ほか
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」、施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」

事業目的・効果 (必要性)	多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するためには、区民による自主的な課題解決や、行政・市民・施設などが連携することが今まで以上に求められています。また、人生100年時代と言われる昨今において、心豊かな人生を歩むためには生涯学習・市民活動を通じた地域との繋がりが大切になっています。そのため、区民活動センターは相談・コーディネート業務や講座等を通じて、市民活動の新たな担い手づくりや市民団体の支援、各施設や団体の連携を支援することで、市民活動を推進することが求められています。令和4年度は引き続き地域活動の推進に繋がる各種講座等を実施するとともに、講座の統廃合を含め全体的に事業を整理することで、区民活動センターのコーディネート力強化や、講座受講生の受講後フォローによる地域活動の担い手づくりの強化、市民団体や施設との協働推進にも取り組みます。
---------------	---

根拠・データ等	<p>【第32期横浜市社会教育会議の提言】</p> <p>横浜市の付属機関である横浜市社旗教育委員会健において、市民の社会参加を促すために効果的な情報発信や、市民の社会参加を促すコーディネーターの育成、市民の学びを継続的に支援する仕組みづくりを推進することが提言されています。</p> <p>【令和2年度市民満足度調査】</p> <p>問9 (市政への要望) : 生涯学習・市民活動の振興 (9.4%)</p> <p>問17 (環境の変化への期待) : 生涯にわたり学び働き続けられる社会への期待 (63.4%)</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講座参加者数	単位	目標	300	300	300	300	400	400	400
	人	実績	240	260					
区民活動センター登録団体数	単位	目標	204	233	240	250	260	260	260
	団体	実績	204	233					
区民活動補助金交付団体数	単位	目標	8	8	10	10	10	10	10
	団体	実績	8	5					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の担い手づくり講座(大人の学級)：連続講座①5～11月予定、連続講座②10月予定、連続講座③1月予定 女性の活躍支援の講座(輝く女性応援プロジェクト)：連続講座9月～11月予定 市民団体のスキルアップ講座(緑ジンミーティング)：講座①8月予定、講座②12月予定 市民ライター養成講座：連続講座5月～3月予定 区民同士の交流会(つながりカフェ)：6月、9月、12月予定 市民活動の活動発表、交流会(つづき人交流フェスタ)：3月予定 広報紙：10月、3月予定 区民利用施設情報交換会：7月予定 区民活動補助金(審査会、報告会)：6月審査会、3月報告会予定 利用促進事業：通年
----------	--

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 市民活動の担い手づくり講座(大人の学級)	331	262	69	講座内容の見直しや講師謝金の単価見直しによる増
	② 女性の活躍支援講座(輝く女性応援プロジェクト)	150	200	▲ 50	一部事業を⑥に統合することによる減
	③ 市民団体のスキルアップ講座(緑ジンミーティング)	81	171	▲ 90	実施回数を半減することによる減
	④ 市民ライター養成講座	201	201	0	
	⑤ 区民同士の交流会(つながりカフェ)	3	3	0	
	⑥ 市民活動の活動発表、交流会(つづき人交流フェスタ)	200	152	48	女性支援事業を一部統合することや、ワークショップ等が増加することによる増
	⑦ 広報紙(緑ジン)	720	770	▲ 50	通常号を廃止することによる減
	⑧ 区民活動補助金(審査会、報告会)	621	632	▲ 11	報告会の開催時間を短縮することによる減
	⑨ 利用促進事業	700	422	278	予約システム等の導入による増
	⑩ 区民利用施設情報交換会	0	31	▲ 31	外部講師を不要にすることによる減
	細事業合計	3,007	2,844	163	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 篠崎 浩晶	係長 北川 亮太	区民活動係 宮崎 知樹
--------------------	----------	----------	-------------

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域de育む青少年事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	983					983
令和3年度	1,041					1,041
増△減	△ 58	0	0	0	0	△ 58

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	837	1,042	850	1,041	1,041	1,041
	市債+一般財源	837	1,042	850	1,041	1,041	1,041
決算	事業費	749	1,010	488			
	市債+一般財源	749	1,010	488			

事業概要	青少年育成団体の活動支援及び青少年を対象とした事業を地域、在勤及び在学の大人により実施することで、青少年の健全育成を推進します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画、第3期地域福祉保健計画、つづきウォーク&フェスタ補助金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果(必要性)	<p>1 青少年支援者育成講座 青少年指導員をはじめとする青少年支援に関わる活動団体等を対象に、課題の共有やスキルアップ、情報交換等を目的とした講座や研修を開催します。</p> <p>2 はあとdeボランティア 夏休み期間を利用して、中・高校生が、普段関わる機会が少ない年代や地域の方々と交流し、体験を通じて学ぶことで、新しい自分との出会いや新たな発見ができるきっかけとするために、ボランティア体験事業を実施します。 また、より早い段階からの意識づけや異世代間交流を促進するため、中・高校生向け事業と連携し、小学校5・6年生向け事業を実施します。</p> <p>3 つづきウォーク&フェスタ 緑道や公園等の区の魅力の発見や、青少年の文化活動の発表の場の提供、青少年を含む参加者の世代を超えた交流、健康増進を目的とした「つづきウォーク&フェスタ」の開催を支援し、地域のつながりを活用した青少年育成と健康づくりに取り組みます。</p>							
根拠・データ等	平成30年度中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート、平成29年度青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査、各事業でのアンケート							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青少年支援者育成講座	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1				
はあとdeボランティア	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	269	160				
つづきウォーク&フェスタ	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	人	実績	0	0				
事業スケジュール	<p>1 青少年支援者育成講座：6月、2月</p> <p>2 はあとdeボランティア：7月～8月</p> <p>3 つづきウォーク&フェスタ：11月23日</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年支援者育成講座	92	92	0	
	②	はあとdeボランティア	402	402	0	
	③	つづきウォーク&フェスタ	489	547	▲ 58	コロナ対策費用見直しによる減(フェイスガード相当額)
細事業合計		983	1,041	▲ 58		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	篠崎 浩晶	北川 亮太	間野 祐樹

事業区課	都筑区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	保育所を拠点とした地域子育て支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,415			419		2,996
令和3年度	3,230			489		2,741
増△減	185	0	0	△70	0	255

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	3,541	2,702	6,243	3,550	2,850	6,400	3,435	2,821	6,256
決算	3,448	2,997	6,445	3,493	2,693	6,186	2,751	2,490	5,241

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所の子育て支援機能を活用し、地域の親子に仲間づくりや身近な相談ができる環境を提供します。 ・就学前児童の子育て世帯に対し、適切な保育・教育サービスを紹介します。 								
事業開始年度	平成14年度								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例、横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、都筑区内公立保育所休日園庭開放実施要綱、都筑区給食体験事業実施要綱、おひさま広場実施要領								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」 第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱2「お互いにささえあい、必要な人に支援が届く仕組みづくり」								
事業目的・効果(必要性)	都筑区は住民の平均年齢が横浜市の中で最も若く、子育て世帯の転入者が多いこと、共働き世帯の増加など生活スタイルが変化していることなどから、保護者の子育てに対する不安や負担感が増しており、仲間づくりや子育て相談ができるような身近な場が求められています。平成15年より実施しているおひさま広場では、そのようなニーズに応じていくため、安全管理や相談への対応を行うための保育従事者をより多く配置し、また従事者向けの研修を行うなど、質をさらに高めていく必要があります。また、就学前児童数も依然として多く、就学前の時期に過ごす都筑区内の認可保育所、幼稚園、その他保育・教育サービスをわかりやすく案内する必要があります。								
根拠・データ等	下記事業指標の実績(図で作成する育児支援事業実績集計表に基づく)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
おひさま広場 延べ利用者数	単位	目標	16,000	15,000	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	12,906	9,607					
給食体験 利用者数	単位	目標	320	340	270	280	280	280	280
	人	実績	256	0					
ほいくえん広場 参加者数	単位	目標	600	600	600	300	300	300	300
	人	実績	583	240					
事業スケジュール	①おひさま広場：通年(みどり保育園・茅ヶ崎南保育園 4月開始、大熊保育園・中川西保育園 5月開始) ②休日園庭開放：毎月第3日曜日(8月除く) ③給食体験事業：5月～3月 ④ほいくえん広場：9月～11月 ⑤積木交流：貸出 通年、催事 9～11月を予定								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	おひさま広場	2,534	2,346	188	備品の購入による増
②	休日園庭開放	25	25	0		
③	給食体験事業	89	89	0		
④	ほいくえん広場	20	20	0		
⑤	積木交流	143	143	0		
⑥	認可保育所等入所事務	604	607	▲3	実績に基づく減	
細事業合計		3,415	3,230	185		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	清 亜希子	萩原 順一	雲石 陸

事業区課	都筑区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,428			238		12,190
令和3年度	9,620					9,620
増△減	2,808	0	0	238	0	2,570

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	9,448	9,193	9,229	11,031	12,428
市債+一般財源	9,280	9,193	9,061	11,031	12,190	11,031
決算	9,195	9,430	9,427			
市債+一般財源	9,027	9,430	9,189			

事業概要	地域・学校・関係団体・区役所等が連携し、子育て支援のネットワークの充実、育児不安を抱える養育者への支援、様々な課題を抱えた子ども達の居場所づくりなど、妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援に取り組みます。
事業開始年度	平成7年度
根拠法令・方針決裁等	地域保健法、母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、次世代育成支援対策推進法、子ども・家庭支援相談事業実施要綱、都筑区一時託児推進事業実施要領
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」 第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱2「お互いにささえあい、必要な人に支援が届く仕組みづくり」
事業目的・効果(必要性)	都筑区は平均年齢が若く、転入世帯が多いという状況もあり、社会的に孤立しがちな子育て世代が多い環境にあります。また、地域・学校・団体・区役所が連携し、乳幼児期から小・中学生まで一貫した子育て支援体制を構築する必要があります。
根拠・データ等	子ども青少年局 母子保健業務集計、市立学校現況

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
休日両親教室参加者数	単位	目標	32	64	288	360	360	360	360
	組数	実績	64	48					
赤ちゃん会参加者数	単位	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	延人数	実績	3,564	1,710					
地域が支える子ども達の居場所づくり事業	単位	目標	47	38	45	45	45	45	45
	回	実績	47	36					

事業スケジュール	①夫婦で子育て応援事業：地域子育て支援拠点ポボラ及びポボラサテライトで毎月実施 ②0歳児地域育児教室（赤ちゃん会）：月1回定例で地区センター等で実施 ③外遊び広め隊事業：10月外遊び研修会、1月外遊び連絡会 子育てネットワーク事業：5月、2月ネットワーク会議、12月ネットワーク交流会 ④育児不安を抱える養育者への支援：（コアラの相談）4、8月を除く毎月1回実施（2歳児講座）7、12月に開催 虐待等相談及び養育支援事業：通年で実施 ⑤地域が支える子ども達の居場所づくり事業：通年で月4回実施 ⑥学齢期の子どもや保護者への支援事業：9月～12月事業実施 ⑦「トツキトウカYOKOHAMA」を活用した命の授業：4月～5月日程調整、6月～10月事業実施 ⑧赤ちゃんふれあい体験事業・子ども達から親へのメッセージ事業：10月制作、11月印刷、2月配布 ⑨子ども家庭相談事業：通年で実施 ⑩区民による子育てマップの作成（チルコロMAP）：4月～1月デザイン委託・校正、2月発行
----------	---

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	夫婦で子育て応援事業	2,745	2,695	50
②	0歳児地域育児教室(赤ちゃん会)	2,219	1,181	1,038	育児指導のための保育士配置による増
③	外遊び広め隊事業・子育てネットワーク事業	455	303	152	隔年で啓発媒体を作成することによる増
④	育児不安を抱える養育者への支援・虐待等相談及び養育支援事業	2,765	2,965	▲200	備品購入費の減
⑤	地域が支える子ども達の居場所づくり事業	1,423	1,152	271	利用者の送迎に伴う委託料の増
⑥	学齢期の子どもや保護者への支援事業	598	498	100	オンライン会議の実施による委託料の増
⑦	「トツキトウカYOKOHAMA」を活用した命の授業	152	152	0	
⑧	赤ちゃんふれあい体験事業・子ども達から親へのメッセージ事業	246	246	0	
⑨	子ども家庭相談事業	428	428	0	
⑩	区民による子育てマップの作成(チルコロMAP)	1,397	0	1,397	隔年実施による増
	細事業合計	12,428	9,620	2,808	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安藤 敦久	係長 佐野 明生	子ども家庭係 小田島 花菜
--------------------	----------	----------	---------------

事業区課	都筑区 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,561					3,561
令和3年度	3,737					3,737
増△減	△ 176	0	0	0	0	△ 176

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	2,910	3,380	5,842
市債+一般財源	2,910	3,380	5,842
決算 事業費	2,714	2,983	5,599
市債+一般財源	2,714	2,983	5,599

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,000	4,000	4,000
4,000	4,000	4,000

事業概要	地域福祉保健計画では、人のつながりを実感し安心して暮らせる地域づくりを行うため、地域福祉保健の課題解決に向けて「自助」「共助」「公助」を組み合わせ、関連付けながら総合的に取組を進めていきます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画推進委員会運営要綱、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい基金」補助金交付要綱、地域ケアプラザ業務連携指針							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果 (必要性)	地域懇談会の開催などを通じて明らかとなった課題について、地域の住民同士がお互いに協力し合いながら解決に向け、取組を進める必要があります。具体的には、支援が必要な人を把握し、支え合うことができる顔の見える地域づくりや、誰もが担い手にも受け手にもなる幅広い区民参加などの取組が必要とされています。第4期計画の推進を通して、地域住民全体で支える地域福祉保健の実現を図ることを目的としています。							
根拠・データ等	横浜市及び区別将来人口推計、区民意識調査結果(令和元年度)、横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書(令和2年度)、国勢調査結果(令和2年度)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域懇談会 開催地区数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	地区	実績	15	6				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：第4期都筑区地域福祉保健計画策定 令和3年度：第4期計画推進・啓発実施 令和4年度：第4期計画中間振り返り 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域懇談会の開催	201	201	0	
	②	地域福祉保健計画推進体制強化事業	1,154	750	404	計画啓発物品等の作成による増
	③	地域福祉保健計画活動補助金	500	500	0	
	④	必要な人に支援が届く仕組みづくりの検討・支えあい連絡会の開催	665	540	125	地域ケアプラザ紹介リーフレット増刷による増
	⑤	計画情報誌の発行	643	1,143	▲ 500	発行回数見直しによる減
	⑥	地域福祉保健計画推進委員会等の運営	129	134	▲ 5	別事業への統合による減
	⑦	「つづき あいフォーラム」の開催	269	269	0	
	⑧	横浜市都田地区センター及び横浜市都田地域ケアプラザ開所準備	0	200	▲ 200	開所準備完了による減
	細事業合計		3,561	3,737	▲ 176	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	室山 孝子	徳永 誠	吉田 倫子

事業区課	都筑区	福祉保健・保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	つづき健康づくりサポート事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,193					2,193
令和3年度	2,841					2,841
増△減	△ 648	0	0	0	0	△ 648

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,762	2,630	2,679
市債+一般財源	1,762	2,630	2,679
決算 事業費	1,960	2,414	1,603
市債+一般財源	1,960	2,414	1,603

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,200	2,200	2,200
2,200	2,200	2,200

事業概要	区民の自主的な健康づくりを支援するため、保健活動推進員、食生活等改善推進員、民間企業との協働により生活習慣病及びがんの予防、食育の推進を中心とした健康啓発を行います。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、第2期健康横浜21、未来のまちづくり戦略「370万人の健康づくり」、母子保健法
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」 第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱2「お互いにささえあい、必要な人に支援が届く仕組みづくり」
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 生活習慣病・がん予防啓発事業 都筑区は老年人口17.6%と高齢者の割合が低く、平均年齢42.5歳と市内で一番若い区です。一方で平均寿命は男性82.7歳、女性88.5歳と市や国平均よりも高い状況です。健康寿命の延伸を目指し、生活習慣病やがんについて予防をしていくことが重要です。生活習慣病は自覚症状がないままに進行する怖さがあり、都筑区は今後急速に高齢化することも予想されるため、今から働き子育て世代への健康づくり支援が必要です。生活習慣病に関する正しい知識や情報を発信し、運動・食事・睡眠等の生活習慣改善に繋がるような講座開催や予防啓発に取り組みます。都筑区民の死亡原因の1位は男女ともにがんであり、がん検診の受診率を上げることが死亡率低下に繋がるため、がん検診の啓発が重要と考えます。大腸がんは女性のがん死因第1位であることから、消化器系のがん検診受診率向上が必要です。乳がんについては女性の罹患率1位であること、自己検診で発見できる唯一のがんであることから、継続して正しい知識を提供や啓発を行い、受診率の維持向上を目指します。</p> <p>2 食育推進事業 都筑区は平均年齢が最も若く、15歳未満の人口割合も15.2%と市内で一番高いです。子どものころに正しい食習慣を身につけることが、その後の生活習慣に大きな影響を及ぼします。子ども及び親に対しても働きかけることで親子両世代の生活習慣の改善が見込まれます。そこで、親が自身の健康にも関心を持つ機会を提供することも必要です。また、核家族では近隣に相談できる人がおらず、子育ての中で乳幼児期の食事や歯に関する不安を持つ区民が多数います。1歳を過ぎて子どもの自我が目覚め、親として困惑が増える時期の不安を軽減するため、1歳以上の乳幼児の食事・歯科相談を充実させる必要があります。</p> <p>3 地域の健康づくり応援事業 地域の健康づくりを推進するためには、住民である保健活動推進員、食生活等改善推進員等が、地域のつながりを活用して働きかけることも重要です。また、お互いの役割や活動について知ることで協力し合い、より地域の特性にあった活動となるよう合同研修などを実施し、各推進員等が情報交換することで連携を持ち、積極的に活動できるよう支援する必要があります。</p> <p>4 健康づくりネットワーク事業 都筑区は平均年齢42.5歳と市内で一番若い区ですが、今後急速な高齢化が予想されます。健康への関心の低い若い世代を含めた幅広い世代に健康へ関心をもってもらい健康寿命を伸ばすための啓発事業が必要です。幅広い世代へのアプローチには、区役所だけでなく関係機関・団体と一体となって取り組む必要があります。</p> <p>5 こどものお口の健康事業 「乳幼児歯科相談」におけるニーズを相談者の年齢別で見ると、1歳前後が最も多く、歯科医師による歯科健診よりも、歯みがきの方法を希望される方が多い状況があります。また1歳前後は歯の萌出時期でもあり、養育者にとっても、歯みがきに対する不安が大きい時期となるので、この時期に、同じ不安をかかえる他の保護者達とともに、楽しい雰囲気の中で、う蝕予防に対する知識や技術を習得する場を提供していく必要があります。また、乳幼児時期から学齢期において、食べる機能、話す機能、呼吸する機能が十分に発達していないか、正常に機能していない状態である「口腔機能発達不全症」について、専門家がかかわった方が良い状態のことをさしますが、最近になって加わった疾患ですので、専門職関係者を含めまだまだ周知されていません。口腔機能は、離乳食に始まり、食べることを通した段階的な学習によって獲得されるため、関係者、保護者に早めに気づき、適切な対処ができるようポピュレーションアプローチが必要になります。</p> <p>6 健康情報提供事業 区民の健康づくりの意識啓発とともに、被保険者への医療費適正化に向けた健康づくりの取り組みが求められています。保険年金課の来庁者は一日約250人に及び、高齢化等に伴う対象者の増加や制度の複雑化により1人当たりの窓口対応時間が長くなり、待ち時間が長時間化しています。そこで、国民健康保険の被保険者をはじめとする区民の健康づくりの意識啓発を目的に、保険年金課待合スペースにおいて以下の取組を実施します。 (1) 健康促進に関する映像等の放映 健康づくり関連の映像を引き続き放映します。 (2) 健康づくり文庫の実施 図書充実と、区民へ最新の情報を提供できるよう雑誌等の購入を行います。</p>

根拠・データ等		「統計で見るつづき」(令和2年度)、平成30年度食生活実態調査 人口動態統計資料(平成30年)(健康福祉局衛生研究所)							
事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
3歳児健診保護者に対する乳がん啓発	単位	目標	24	24	24	24	24	24	24
	回	実績	23	17					
子育て支援施設等食事・歯科相談	単位	目標	44	30	31	40	40	40	40
	回	実績	44	24					
1歳児の歯みがき教室	単位	目標	0	0	7	12	12	12	12
	回	実績	0	0					
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診保護者に対する乳がん啓発 2回/月 ・食育・健康フェア 1回/年 ・食育情報交換会 2回/年 ・子育て支援事業会場等での食事・歯科相談 計40回/年 ・おいしいおはなしの会 2回/年 ・1歳児の歯みがき教室 12回/年 ・健康情報提供事業 国民健康保険の被保険者をはじめとする区民が健康づくりに関心を持てるよう、保険年金課待合スペースにおける健康促進に関する映像等の放映や、雑誌等の配架を年間を通し、実施します。							

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	① 生活習慣病・がん予防啓発事業	624	624	0	
	② 食育推進事業	997	1,188	▲191	R3年度リーフレット作成による減
	③ 地域の健康づくり応援事業	54	204	▲150	R3年度機器購入による減
	④ 健康づくりネットワーク事業	36	50	▲14	事業転換による減
	⑤ こどものお口の健康事業	452	739	▲287	R3年度新規事業購入物品等による減
	⑥ 健康情報提供事業	30	36	▲6	隔月発行の雑誌があるため減
	細事業合計		2,193	2,841	▲648

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	室山 孝子	山本 美樹	青野 佳澄

事業区課	都筑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域で支える高齢者支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	534					534
令和3年度	813					813
増△減	△ 279	0	0	0	0	△ 279

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,894	1,242	828	534	534	534
	市債+一般財源	1,894	1,242	828	534	534	534
決算	事業費	1,844	1,169	561			
	市債+一般財源	1,844	1,169	561			

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、その心身の状態に応じて自立意欲を保ち、互いに支え合い、安心して暮らし続けることができるまち“都筑”の実現を目指します。そのために認知症に対する正しい理解や介護予防の普及啓発を促進するとともに地域で主体的に取り組む支援者を育成します。
事業開始年度	平成7年度
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、高齢者虐待防止法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険計画・認知症施策推進計画、第4期都筑区地域福祉保健計画、横浜市高齢者虐待防止マニュアル、認知症高齢者対策事業、横浜市徘徊高齢者地域支援事業実施要綱等、都筑区福祉保健情報コーナー提供実施要領
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」、第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱2「お互いささえあい、必要の人に支援が届く仕組みづくり」

事業目的・効果 (必要性)	都筑区は、高齢者の全区民に占める割合が18区で最も低い17.8%（市平均24.7%）、平均年齢も最も若い42.8歳（市平均46.3歳）となっています。一方で、65歳以上の人口増加率は対前年度比2.26%増（市平均0.81%増）と18区で最も高くなっています。急速に高齢化が進む都筑区において、高齢者が住み慣れた地域で、その心身の状態に応じて自立意欲を保ち、互いに支え合い、安心して暮らし続けることができるまち都筑を実現するため、認知症に対する正しい理解や介護予防の普及啓発を促進することは重要かつ喫緊の課題です。
------------------	--

根拠・データ等	<p>【根拠】 老人福祉法、介護保険法、高齢者虐待防止法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険計画・認知症施策推進計画、第4期都筑区地域福祉保健計画、横浜市高齢者虐待防止マニュアル、認知症高齢者対策事業、横浜市徘徊高齢者地域支援事業実施要綱等、都筑区福祉保健情報コーナー提供実施要領</p> <p>【データ】 横浜市住民基本台帳、都筑区区民意識調査、要介護認定者数</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
開催回数	単位	目標	フォーラム：1回 連絡会：12回						
	回	実績	フォーラム：1回 連絡会：12回	フォーラム：動画 連絡会：9回					
キャラバンメイト交流会参加者数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	人	実績	12	中止					
印刷部数 ※印刷内容は年度により異なる	単位	目標	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	部	実績	1,000	2,000					

事業スケジュール	認知症フォーラムの開催（年1回、9月） 認知症サポート連絡会の実施（月1回、毎月） キャラバンメイト交流会の実施：年1回、9～12月頃 チラシ・パンフレットの配架（通年） 介護予防にかかるパンフレットの更新・印刷（4～9月）
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	認知症普及啓発事業	184	463	▲ 279	開催方法変更による減
	②	認知症等人材育成事業	30	30	0	
	③	福祉保健情報提供事業	320	320	0	
細事業合計			534	813	▲ 279	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢支援担当
	西橋 妙乃	澤野 直美	赤羽 瑞希

事業区課	都 筑 区	高齢・障害支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者交流啓発事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,102					1,102
令和3年度	1,152					1,152
増△減	△ 50	0	0	0	0	△ 50

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,050	1,470	1,152	1,102	1,102	1,102
市債+一般財源	1,050	1,470	1,152	1,102	1,102	1,102
決算						
事業費	1,050	1,184	371			
市債+一般財源	1,050	1,184	371			

事業概要	障害者と区民の交流と障害者理解を図るため、福祉農園事業、障害者地域啓発事業、障害地域施設支援事業を実施します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	福祉農園事業補助金交付要綱、障害者地域啓発事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」、第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱1「であいが広がり、つながる地域づくり」推進の柱2「お互いにかささあい、必要な人に支援が届く仕組みづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・流出人口や若い世代が多い区であることから、地域での住民相互の関係が希薄になりがちです。特に障害者の社会参加や地域住民との交流等が課題となっています。そのためには、障害者活動の理解推進、障害児・者の社会参加や地域住民等の交流の機会を支援します。 ・障害者事業所については、区民に障害者の活動の周知および障害者の社会参加につなげるため、地域の人との関係を深めつつ販路拡大の取組を更に進めていく必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区障害者手帳所持者数【令和3年4月】 身体障害者手帳 令和2年度4,387人、令和3年度4,400人(見込)、令和4年度4,450人(見込) 療育手帳 令和2年度1,808人、令和3年度1,880人(見込)、令和4年度2,050人(見込) 精神障害者保健福祉手帳 令和2年度1,403人、令和3年度1,500人(見込)、令和4年度1,600人(見込) ・都筑区障害者グループホーム数【令和3年4月】 令和2年度79箇所、令和3年度83箇所、令和4年度85箇所(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
芋の収穫体験	単位	目標	150	150	150	150	150	150
	人数	実績	158	0				
障害者と地域の共生フェスタ	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	人数	実績	458	0				
区民まつり出店数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	団体	実績	8	0				
事業スケジュール	1 福祉農園事業 平成7年度：事業開始 令和元年度：現行形態に実施内容を変更 2 障害者地域啓発事業 (1) 障害者団体連絡協議会へ区民まつり出店料の補助金 平成27年度：補助金交付開始 (2) 地域防災拠点訓練の障害者グループホーム参加推奨 平成20年度：事業開始 平成30年度：区内全グループホームへ参加推奨 3 障害者施設支援事業 平成20年：区内障害者事業所のグループ「てつなぎつづき」発足 「てつなぎつづき」による区民ホール、駅構内等の販売開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉農園事業	850	900	▲ 50	R3年度実績による減
	②	障害者地域啓発事業	232	232	0	
	③	障害者施設支援事業	20	20	0	
細事業合計			1,102	1,152	▲ 50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西橋 妙乃	山本 いづみ	

事業区課	都筑区	生活衛生課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	食と暮らしの安全推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	788	0	0	0		788
令和3年度	931	0	0	0		931
増△減	△143	0	0	0	0	△143

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	568	831	910
市債+一般財源	568	831	910
決算			
事業費	570	725	904
市債+一般財源	570	725	904

令和5年度	令和6年度	令和7年度
900	900	900
900	900	900

事業概要	食の安全、暮らしの衛生、動物の適正飼育を推進する取組を実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、行事における食品取扱指導要領、横浜市スズメバチ等対策実施要領、動物の愛護及び管理に関する法律							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の全国的な食中毒発生件数は下げ止まり状態にあり、横浜市の発生件数も年間40～50件程度を推移しています。 ・都筑区には大規模商業施設が多く、区民や都筑区に訪れる人々の食の安全確保は重要な課題の一つです。 ・猫の侵入による糞尿などの被害に関して、区民からの相談が多くあります。 ・都筑区では約12,000頭の犬が登録されており、犬や猫に関する相談・苦情が多く寄せられています。 							
根拠・データ等	横浜市食中毒統計（健康福祉局食品衛生課）、食品衛生関係施設の監視実施状況（健康福祉局食品衛生課） 環境衛生関係施設の監視実施状況（健康福祉局環境衛生課）、動物愛護管理関係業務概要（健康福祉局動物愛護センター）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食中毒発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	1	1				
動物相談苦情	単位	目標	200	180	180	180	180	180
	件	実績	205	182				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成26年度～ 食中毒発生状況及び監視指導や市民から寄せられる苦情状況に基づき対象施設を選定し、監視指導・啓発事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	食の安全確保事業	368	511	▲143	啓発用品の在庫活用による減
	②	暮らしの衛生確保事業	95	95	0	
	③	動物適正飼育推進事業	325	325	0	
細事業合計			788	931	▲143	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	河野 誠	今仁 須美子	今仁 須美子